

- 問1 日本の刑事裁判において、憲法で保障されている被疑者や被告人の人権について述べた文として、正しいものはどれか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------|--|------------------------------------|
| 1. 自分にとって不利益な内容であっても、すべての質問に答えなければならない。 | 2. 自分の意思に反して、不利益な供述を強制されることはない。 | 3. 公費で弁護人を依頼する権利は、判決で有罪が確定した後にのみ認められる。 | 4. 捜査の段階では、警察官による奴隷的な拘束が一部認められている。 |
|---|---------------------------------|--|------------------------------------|
-
- 問2 日本国憲法には直接の記述はありませんが、現代社会において、個人の私的な生活や情報を他人の不当な干渉から守るために認められるようになった権利を何といいますか。 (2020年 奈良公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|---------|--------|----------|
| 1. プライバシーの権利 | 2. 知る権利 | 3. 環境権 | 4. 自己決定権 |
|--------------|---------|--------|----------|
-
- 問3 日本国憲法第23条では「学問の自由は、これを保障する」と規定されています。表現の自由(第21条)とは別に、あえて学問の自由が独立した条文として明記されている歴史的な背景や目的として、最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 戦前の日本において、政府の政策に批判的な研究や講義が弾圧された反省から、大学の研究と教育の独立性を確保するため。 | 2. 学問を研究する者に対して、一般国民よりも高い報酬や税制上の優遇措置を国家が保障することを義務付けるため。 | 3. 高度な専門知識を持つ学者に対して、選挙を経ずに国会議員となる特別な権利を認めることで、政治の安定を図るため。 | 4. 科学技術の発展を経済成長の主軸とするため、企業の利益に直結する実用的な研究のみを国家が推奨・保護するため。 |
|---|---|---|--|
-
- 問4 日本国憲法に定められている権利のうち、人間らしい生活を営むための「社会権」に分類される権利の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2026年 沖縄公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-----------------------------|----------------------|-------------------------|
| 1. 生存権・教育を受ける権利・勤労の権利 | 2. 法の下での平等・貴族制度の禁止・両性の本質的平等 | 3. 信教の自由・表現の自由・身体の自由 | 4. 裁判を受ける権利・請願権・国家賠償請求権 |
|-----------------------|-----------------------------|----------------------|-------------------------|
-
- 問5 日本国憲法において、基本的人権が侵害された際にその救済を求めて国に対して要求することができる、いわゆる「受益権」に分類される権利として適切なものはどれですか。 (2026年 青森公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|----------|----------|----------|
| 1. 裁判を受ける権利 | 2. 団体交渉権 | 3. 国政調査権 | 4. 自己決定権 |
|-------------|----------|----------|----------|
-
- 問6 基本的人権の歴史において、19世紀までの「国家からの自由」を求める考え方にに対し、20世紀に入ると、経済的弱者が人間らしい生活を送れるよう国家が積極的に介入することを求める考え方が登場しました。日本国憲法における「勤労の権利・義務」は、この考え方に基づくいずれの権利に分類されますか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 自由権 | 3. 参政権 | 4. 請求権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問7 情報化社会の進展に伴い、個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利が「新しい人権」として認められるようになりました。日本国憲法第13条の「個人の尊重」などを根拠として保障されるこの権利を何といいますか。 (2021年 広島公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|---------|----------|----------|
| 1. プライバシーの権利 | 2. 知る権利 | 3. アクセス権 | 4. 自己決定権 |
|--------------|---------|----------|----------|
-
- 問8 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、社会権の基本となる権利を何といいますか。 (2023年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 平等権 | 2. 自由権 | 3. 生存権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問9 日本国憲法第十三条では、「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、()に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」と記されています。この空欄に当てはまる、個人の人権が互いに衝突する場合にそれを調整するための原理として最も適切なものを選びなさい。 (2020年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|-------------|---------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 個人の尊重 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 法の支配 |
|----------|----------|-------------|---------|
-
- 問10 私たちの生活と憲法の関係についてまとめた学習項目において、「基本的人権の尊重」の保障を具体化する仕組みとして、捜査機関による「逮捕」が行われる際の原則を説明したものととして適切なものはどれですか。 (2016年 奈良公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|----------------------------|---------------------------|-------------------------|
| 1. 裁判官という独立した第三者が発行する令状が必要である | 2. 内閣総理大臣の許可があれば令状なしで逮捕できる | 3. 国会の承認があれば令状なしで自宅捜査ができる | 4. 警察の判断だけでいつでも自由に拘束できる |
|-------------------------------|----------------------------|---------------------------|-------------------------|
-
- 問11 19世紀までは「国家からの自由」を求める自由権的思想が主流でしたが、資本主義の発展にともなう貧富の差の拡大などの社会問題を解決するために、20世紀になって新たに確立された、「人間らしい生活」の保障を国家に求める権利を何といいますか。 (2024年 福井公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 参政権 | 3. 請求権 | 4. 平等権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問12 日本国憲法において「何人も、現行犯として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつて犯罪を明示する令状がなければ、逮捕されない」と規定されている背景には、どのような権利を保障する目的がありますか。権利の分類として最も適切なものを選択してください。 (2023年 鳥取公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|------------|----------|--------|
| 1. 生命・身体の自由 | 2. 経済活動の自由 | 3. 精神の自由 | 4. 参政権 |
|-------------|------------|----------|--------|
-
- 問13 第一次世界大戦後の混乱期にドイツで制定され、当時「世界で最も民主的な憲法」と呼ばれた、社会権を初めて規定した憲法を答えなさい。 (2020年 佐賀公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-------------|------------|--------------|
| 1. ドイツ帝国憲法 | 2. フランス人権宣言 | 3. ワイマール憲法 | 4. アメリカ合衆国憲法 |
|------------|-------------|------------|--------------|
-
- 問14 日本国憲法第27条では、勤労の権利と義務に加え、賃金、就業時間、休息などの勤労条件に関する基準を法律で定めることが明記されています。この憲法の規定を受け、労働者の生活を守るために、賃金や労働時間などの労働条件に関する最低基準を定めている法律を選びなさい。 (2019年 高知公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------------|------------|
| 1. 労働基準法 | 2. 労働組合法 | 3. 男女雇用機会均等法 | 4. 労働関係調整法 |
|----------|----------|--------------|------------|
-
- 問15 日本国憲法第25条の「健康で文化的な最低限度の生活」を具体的に実現するため、生活に困窮する国民に対して国が必要な扶助を行う制度を定めた法律はどれか。 (2022年 兵庫公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 生活保護法 | 2. 労働基準法 | 3. 教育基本法 | 4. 独占禁止法 |
|----------|----------|----------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 自分の意思に反して、不利益な供述を強制されることはない。	日本国憲法第38条では、何人も自己に不利益な供述を強要されないという「黙秘権」が保障されています。これは、捜査機関による拷問や脅迫によって無理やり自白を引き出すことを防ぎ、被疑者・被告人の人権を守るための重要な権利です。また、憲法第36条では公務員による拷問や残虐な刑罰が絶対的に禁止されており、第18条では奴隷的拘束からの自由が定められています。
問2	答え 1 プライバシーの権利	社会の変化に伴い、憲法制定時には想定されていなかった新しい課題に対応するために認められるようになった「新しい人権」の一つです。かつては「私生活をみだりに公開されない権利」として捉えられていましたが、情報化社会の進展により、現在は「自分の情報を自分でコントロールする権利」という側面が強まっています。
問3	答え 1 戦前の日本において、政府の政策に批判的な研究や講義が弾圧された反省から、大学の研究と教育の独立性を確保するため。	大日本帝国憲法下では、政府の意向に沿わない学説を唱えた教授が職を追われるなどの事件が相次ぎ、学問の独立が侵されました。現行の日本国憲法では、こうした過去への強い反省に基づき、真理の探究が政治権力によって妨げられないよう、表現の自由からさらに踏み込んだ形で「学問の自由」を独立して保障しています。これには、大学における研究の自由、教授の自由、そして大学の自治などが含まれます。
問4	答え 1 生存権・教育を受ける権利・勤労の権利	社会権には、第25条の生存権、第26条の教育を受ける権利、第27条の勤労の権利、および第28条の労働基本権が含まれます。これらは経済的な弱者を保護し、実質的な平等を実現するために設けられています。一方、法の下での平等などは平等権、信教の自由などは自由権に分類されます。
問5	答え 1 裁判を受ける権利	日本国憲法第32条で保障されているこの権利は、国家に対して公正な審理による救済を求めることができる「受益権」の一種です。人権侵害があった場合に、独立した裁判所によって適正な手続きに基づいた判決を得ることを目的としています。他の選択肢のうち、団体交渉権は社会権、国政調査権は国会の権限、自己決定権は新しい人権に分類される概念です。
問6	答え 1 社会権	資本主義の発展に伴い生じた失業や貧困などの問題を解決し、国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を送れるよう国家に配慮を求める権利が社会権です。勤労の権利・義務は、生存権や教育を受ける権利、労働基本権などと並び、この社会権の重要な柱の一つとして位置づけられています。
問7	答え 1 プライバシーの権利	現代社会では、コンピュータやインターネットの普及により個人の情報が容易に収集・拡散されるようになったため、憲法制定時には想定されていなかった新しい人権が必要となりました。この権利は、当初は「私生活を勝手に公開されない」という意味でしたが、現在では「自分の情報を自分でコントロールする権利」へと内容が発展しています。
問8	答え 3 生存権	日本国憲法第25条に規定されている生存権は、人間が人間らしく生きるための基盤となる権利です。この権利は、資本主義の発展に伴って生じた貧困や格差などの社会問題を解決するために、20世紀以降の憲法で重視されるようになった「社会権」の代表的なものとして位置づけられています。
問9	答え 1 公共の福祉	日本国憲法第十三条は、生命、自由、幸福追求権について規定していますが、これらの権利は無制限に認められるものではありません。他人の人権と衝突する場合に、社会全体の利益を考慮してそれらを調整する原理を「公共の福祉」と呼びます。選択肢にある「個人の尊重」は憲法の根本的な理念そのものを指し、「基本的人権の尊重」は憲法の三原則の一つです。
問10	答え 1 裁判官という独立した第三者が発行する令状が必要である	身体の自由を確実に保障するため、捜査機関（警察など）の判断だけで人権を制限できないようにしています。現行犯の場合を除き、独立した立場にある裁判官が、逮捕や捜索の正当性を事前に審査して令状を発行する「令状主義」の仕組みをとることで、権力の濫用を防いでいます。
問11	答え 1 社会権	資本主義経済が発展すると、富を持つ者と持たざる者の格差が広がり、貧困や失業、劣悪な労働条件などが深刻な社会問題となりました。これらを解決するために、国家が積極的に国民の生活に介入し、健康で文化的な生活を保障するという「社会権」の考え方が生まれました。これは自由権に代わって「国家による自由」とも呼ばれます。
問12	答え 1 生命・身体の自由	警察などの国家権力によって、個人の身の安全が不当に脅かされたり、拘束されたりすることを防ぐための権利を「生命・身体の自由（身体の自由）」といいます。令状主義（逮捕や捜索に裁判所の出す令状を必要とすること）は、この自由を確実に保障するための重要な仕組みです。財産を所有したり職業を選んだりする「経済活動の自由」や、内心の自由を守る「精神の自由」とは、守ろうとする対象が異なります。
問13	答え 3 ワイマール憲法	第一次世界大戦に敗れたドイツでは、皇帝が亡命して共和制へと移行しました。その際に制定されたこの憲法は、18歳以上の男女による普通選挙権だけでなく、所有権の制限や労働者の団結権といった画期的な内容を含んでいました。後の日本の日本国憲法における生存権の規定などにも大きな影響を与えています。
問14	答え 1 労働基準法	日本国憲法第27条第2項の「勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」という規定を具体化した法律です。雇い主に対して、賃金や就業時間、休息といった労働条件の最低基準を守らせることで、立場の弱い労働者を保護し、人間らしい生活を保障することを目的としています。
問15	答え 1 生活保護法	生存権はそのままでは抽象的な権利であるため、具体的な法律によって運用される。生活保護法は、憲法第25条の理念に基づき、自力で生活することが困難な国民に対して、その困窮の程度に応じた保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。